

要約財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

科 目	前年度末 2024年3月31日	当年度末 2025年3月31日
資産の部		
流動資産	54,674	50,589
固定資産	23,560	25,257
有形固定資産	14,126	15,925
無形固定資産	2,259	2,100
投資その他の資産	7,174	7,232
① 資産合計	78,235	75,847
負債の部		
流動負債	22,447	15,421
固定負債	3,072	3,732
② 負債合計	25,519	19,153
純資産の部		
株主資本	47,722	51,843
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,053	7,053
利益剰余金	37,091	41,212
自己株式	△3,318	△3,318
その他の包括利益累計額	4,993	4,850
③ 純資産合計	52,715	56,693
負債純資産合計	78,235	75,847

① 総資産

前年度末と比べ2,388百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少3,726百万円、売上高の増加に伴う売上債権(受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権)の増加2,015百万円、設備投資による有形固定資産の増加1,799百万円、棚卸資産の適正化へ向けた取り組みによる仕掛品、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産の減少1,172百万円、未収入金等その他流動資産の減少903百万円等によるものです。

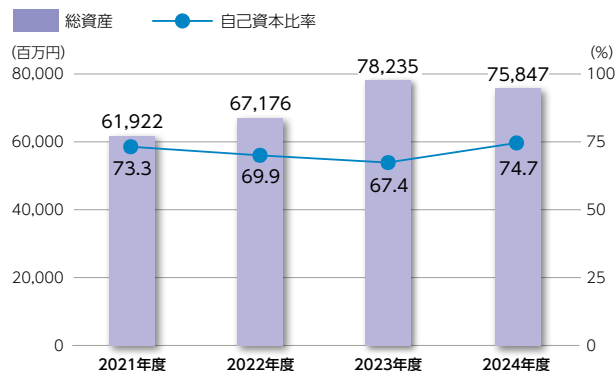
② 負債

前年度末と比べ6,365百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少5,000百万円、仕入債務(支払手形及び買掛金並びに電子記録債務)の減少2,804百万円、リース債務等その他固定負債の増加810百万円等によるものです。

③ 純資産

前年度末と比べ3,977百万円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益が6,003百万円計上された一方、配当金として1,876百万円が剰余金処分されたこと等による利益剰余金の増加4,121百万円等によるものです。

総資産・自己資本比率

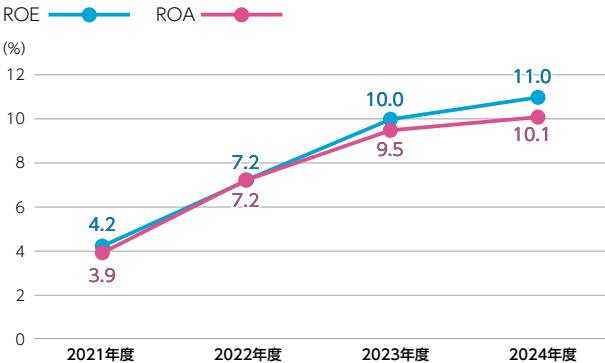


連結損益計算書

(百万円)

科 目	前年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	当年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
売上高	62,126	67,288
売上原価	40,132	43,300
売上総利益	21,994	23,987
販売費及び一般管理費	15,408	16,460
営業利益	6,585	7,526
営業外収益	383	410
営業外費用	49	144
経常利益	6,919	7,793
特別利益	6	364
特別損失	9	31
税金等調整前当期純利益	6,916	8,126
法人税等	1,937	2,123
当期純利益	4,978	6,003
非支配株主に帰属する当期純利益	9	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,969	6,003

自己資本利益率 (ROE) ・ 総資産経常利益率 (ROA)



連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科 目	前年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	当年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,738	4,445
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,778	△1,154
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,798	△7,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	736	△74
現金及び現金同等物の増減額	2,495	△4,027
現金及び現金同等物の期首残高	14,298	16,793
現金及び現金同等物の期末残高	16,793	12,765

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は4,445百万円となりました。
これは主に、税金等調整前当期純利益8,126百万円の計上による資金の収入、仕入債務の減少による資金の支出2,779百万円、売上高の増加に伴う売上債権の増加による資金の支出2,111百万円、法人税等の支払による資金の支出2,026百万円、減価償却費の計上1,723百万円、棚卸資産の適正化への取り組みによる棚卸資産の減少による資金の収入473百万円等によるものです。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,154百万円となりました。
これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出2,182百万円、信託受益権の純減額による資金の収入504百万円、投資有価証券の売却による収入516百万円等によるものです。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7,245百万円となりました。
これは主に、短期借入金の返済による支出5,000百万円、配当金の支払額1,870百万円等によるものです。